

自己資本の構成に関する開示事項（2026年6月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

（単位：百万円、％）

項目	2026年 6月末	2026年 3月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	950,443	915,962
うち、資本金及び資本剰余金の額	174,217	174,217
うち、利益剰余金の額	783,813	764,348
うち、自己株式の額（△）	7,587	7,587
うち、社外流出予定額（△）	—	15,016
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	33,734	34,812
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	33,734	34,812
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	32	32
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,054	3,244
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	566	580
うち、適格引当金コア資本算入額	4,488	2,663
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	989,264	954,051
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,597	8,290
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	421	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,175	8,290
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	486	563
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	73,444	72,579
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	194	205
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	82,723	81,638
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	906,540	872,413
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,640,797	6,812,666
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	276,329	276,329
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	6,917,126	7,088,996
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.10	12.30

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2026年 6月末	2026年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	585,912	561,900
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	441,093	428,681
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	11,600
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	29,475	30,478
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	29,475	30,478
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	615,387	592,380
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,104	5,244
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,104	5,244
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	4	0
適格引当金不足額	6,095	7,157
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	43,741	43,162
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	194	205
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	55,140	55,769
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	560,247	536,610
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,909,421	4,021,897
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	147,535	147,535
資本フロア調整額	26,255	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,083,213	4,169,433
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.72	12.87

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2026年 6月末	2026年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	580,488	556,591
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	436,801	424,504
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	11,600
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	580,488	556,591
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,051	5,184
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,051	5,184
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	6,081	7,142
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	14,266	12,683
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	194	205
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,593	25,214
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	554,895	531,376
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,904,478	4,017,026
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	146,810	146,810
資本フロア調整額	28,217	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,079,505	4,163,836
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.60	12.76

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2026年 6月末	2026年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	381,731	371,920
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	246,731	244,420
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	7,500
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,723	3,768
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	3,723	3,768
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,430	825
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	15
うち、適格引当金コア資本算入額	1,414	809
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	386,885	376,514
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,289	2,833
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	421	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,867	2,833
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	17	13
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	29,892	29,604
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,199	32,451
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	353,685	344,062
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,627,432	2,684,751
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	101,837	101,837
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,729,270	2,786,589
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	12.95	12.34

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2026年 6月末	2026年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	380,591	370,752
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	245,591	243,252
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	7,500
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,421	817
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	15
うち、適格引当金コア資本算入額	1,406	801
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	382,013	371,570
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,865	2,831
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,865	2,831
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	26,167	25,833
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,032	28,665
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	352,980	342,904
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,629,315	2,684,958
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	100,133	100,133
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,729,449	2,785,092
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.93	12.31